

Title	ご挨拶、目次
Author(s)	
Citation	京都大学高等教育叢書 (1999), 5
Issue Date	1999-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2433/53928
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

京都大学高等教育叢書5

大学教育の改善に関する京大教官の意識

平成11年3月

京都大学高等教育教授システム開発センター

ご 挨 拶

大学教育の改善に関する私どもの調査にご協力賜り、まことにありがとうございました。大変遅れましたが、調査の集計ができましたので、ここにお礼かたがた調査結果をお届けします。調査結果から導き出される主な傾向等についても、簡単なコメントを付しております。

本調査では、本学の教官の方々の教育に対しての数々の工夫、熱意等々を随所に感ずることができました。特に、自由記述欄には、大変多くの先生方から本学の教育に対する率直なご意見、本センターへの注文、激励、お叱り等いただきました。ここに多くの教育改革へのヒントがあると考えておりますので、今後の調査、研究会、ワークショップの実施にあたって参考にさせていただきます。

本調査が、京都大学の教育の改善のための様々なところでの議論に活用されること、そして、その結果として、多くの改善に結実していくことを願っております。

平成11年3月
高等教育教授開発センター長
荻 野 文 丸

目 次

ご挨拶	(i)
はじめに	(v)
第1部 調査の統計データ	1
(1) 教育への関心について	2
① 研究、教育、社会的活動の比重	2
② 教授法の工夫	4
③ だれが学生に基礎的指導をするのか	6
④ 学生の基礎学力	8
⑤ 学生の学習意欲	10
⑥ 学生にとって重要なもの	12
⑦ 学生への接し方	14
⑧ 授業についての工夫	16
⑨ F Dという言葉聞いたことがありますか?	18
⑩ F Dという言葉の意味を知っていますか?	20
⑪ 採用・昇進時の教育業績の考慮	22
⑫ 大学教育の改善法	24
⑬ 授業改善に重要なこと、重要でないこと	26
(2) 高等教育教授システム開発センターについて	30
① センターを知っていますか?	30
② 「京都大学卒業者の意識調査」を知っていますか?	32
③ 「京都大学の教育と学生生活」を知っていますか?	34
④ 公開実験授業を知っていますか?	36
⑤ 公開実験授業に参加したいと思いますか?	38
第2部 自由記述部分への回答	41
① センターはどのような活動をすべきか	42
② 「学生から教官への要望」について	53
③ 本学の学生への注文・要望	81
④ 本調査への意見	98
集計表	113
調査票	121

は じ め に

石村雅雄（高等教育教授システム開発センター）

昨年10月に出された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－」では、大学の教員に対し、「研究重視の意識は強いが教育活動に対する責任意識が十分でない」（「中間まとめ」では「研究重視の意識が強すぎて教育活動に対する責任意識が低い」とされていた。以下同）「授業では教員から学生への一方通行型の講義が行われている」「授業時間外の学習指導を行っていない」「学期末の試験のみで成績評価が行われている」「成績評価が甘く安易な進級・卒業認定が行われている」「教養教育が軽視されているのではないかと危惧がある」（「教養教育が軽視されている」）「専門分野の教育が狭い領域に限定されてしまう傾向がある」（「視野の狭い専門教育が行われていることが多い」）という辛辣とでもいうべき見解を提出した。彼等に指摘されるまでもなく、現に教育にあたる教員が、自ら大学教育実践にかかわる問題を反省し、問題の所在を確かめ、そのための解決法を考察し、実行することが大学教育改善の基本である。

本学の教育に関しては、本センターに寄せられる教官の意見・実践（ただし、主として理科系の教官ではあるが）、そして本調査での回答結果をみる限り、個人的に努力しておられる先生方が少なくない。学生も、専門教育に触れてからは、京都大学の教育の素晴らしさを実感し、自らの研究テーマを見出し、勉学に勤しむという姿が少なからずみられる。

それでは、問題はどこにあるのであろうか。すぐ上に述べたまとめには2つの条件が課されていることに注目していただきたい。1つは、教官の努力が、個人的なものである点であり、2つには、学生が満足する契機は専門教育である点である。本学での教育改革の論議はそれゆえに、この結節点において為されることとなる。つまり、内容としては教養教育にかかわり、かつ方法としてはそれが個人的努力をもってしてはどうしようもないところに問題が生じ、議論をよんでいるのである。昨年まで3回に渡って開催されている討論集会「京都大学の教育を考える」で特に活発な論議がかわされてきたのは語学と理科系の基礎教育をめぐるものであったことはその証左である。

本調査は、以上の状況にある、個人的には改善に取り組まれているとされている本学の教育について、集団としての教育改善の取り組みを前進させようとする立場から、その前提を明らかにしようとしたものである。ただし、前述したとおりに、教育改善の試みは、あくまで教育に直接携わる教員個々人が自省的に展開されるべきものであり、ここでいう集団としての取り組みというのは、そうした個々人の取り組みをどのようにして支援するのか、というのが基本であることを重ねて強調しておきたい。もちろん、分野によって

は、例えば教養教育での英語を、教員集団として改善していくこともありえるし、実際注目すべき活動をしておられることも承知している。ただし、残念ながら多くの教育分野においては、教育すべき内容の広がり、多様性により、集団的改善が困難であることもまた事実である。

本調査の限界は、教育の内容による実践の分類をしなかったことである。このことは、回答をいただいた何人かの先生からご指摘をいただいた。つまり、想定される実践が教養教育に関わるものか、専門教育に関わるものか、さらには、専門といっても学部レベルのものか、大学院レベルのものかによって、回答内容は当然に変わってくるというのである。考えてみれば、この回答が変わるということ自体分析すべき現象ではあり、現に本学に、必ずしも有機的連関を持たずに、あたかも教養⇨学部専門⇨大学院専門という「教育の三層構造」が存在すること、そして、それを「担当させられる」教員の意識を考慮すべきであった。さらに、先に述べたとおり、本学の教育問題の中心は教養教育に関わって存在することを考えれば、教養教育の担当の有無をはじめとして、各設問にもう少し詳細な選択肢を設けるべきであった。

本調査は、平成9年度に京都大学に在籍し、かつ平成10年4月1日時点での現職の教授、助教授、専任講師全員に対して行われ、1661通を学内便で発送し、761通の回答を得た。回答者の所属部局は、下表のとおりであり、回答者の年齢、回答者の大学・短期大学での教育歴、本学での教育歴はそれぞれ図1、図2、図3のとおりである。

表 本調査の回答者の所属部局（部局名称から「大学院」を除いている。回答者のあった部局のみ）と全体の回答数に占める％

	回答数	％		回答数	％
総合人間学部	33	4.3	防災研究所	29	3.8
文学研究科	31	4.1	基礎物理学研究所	5	0.7
教育学研究科	14	1.8	ウイルス研究所	5	0.7
法学研究科	15	2.0	経済研究所	6	0.8
経済学研究科	10	1.3	数理解析研究所	4	0.5
理学研究科	71	9.3	原子炉実験所	22	2.9
医学研究科	83	10.9	霊長類研究所	11	1.4
附属病院	12	1.6	東南アジア研究センター	14	1.8
薬学研究科	18	2.4	大型計算機センター	1	0.1
工学研究科	139	18.3	放射性同位元素総合センター	1	0.1
農学研究科	91	12.0	体育指導センター	1	0.1
人間・環境学研究科	16	2.1	放射線生物研究センター	2	0.3
エネルギー科学研究科	14	1.8	超高層電波研究センター	3	0.4
化学研究所	27	3.5	留学生センター	2	0.3
人文科学研究所	11	1.4	生態学研究センター	7	0.9
再生医科学研究所	11	1.4	総合博物館	1	0.1
エネルギー理工学研究所	9	1.2	総合情報メディアセンター	3	0.4
木質科学研究所	9	1.2	情報学研究科	19	2.5
食糧科学研究所	6	0.8	不明	5	0.7

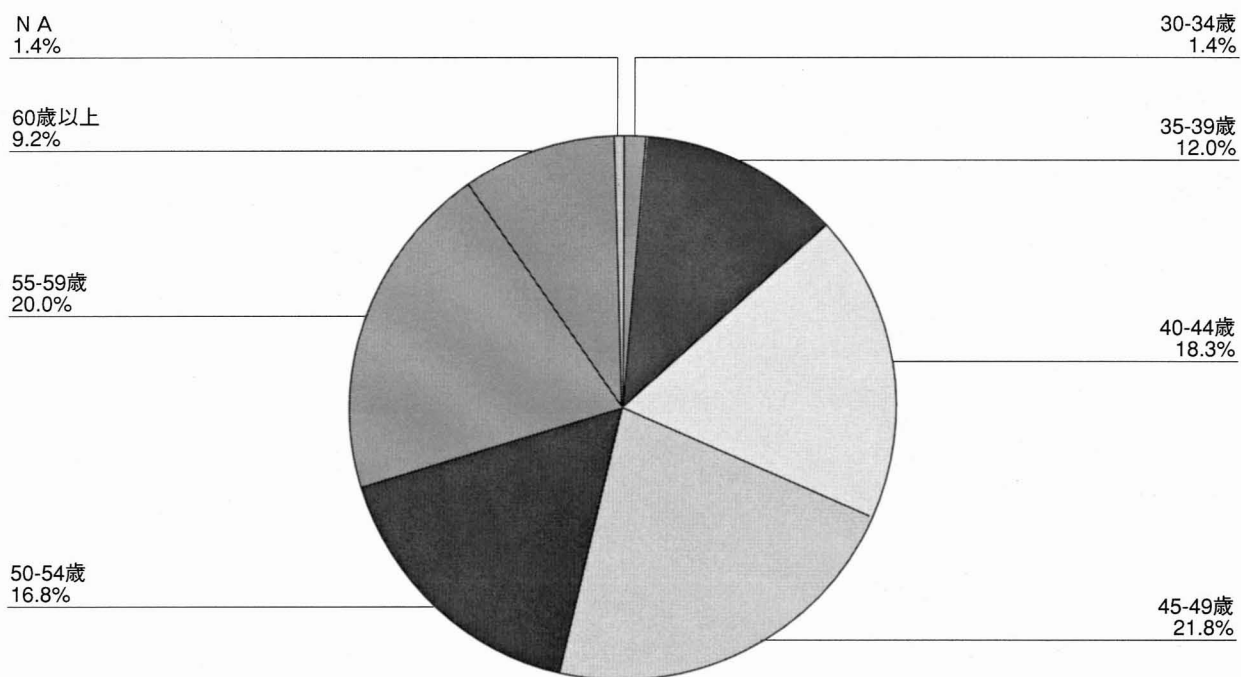


図1 回答者の年齢（1998年4月1日現在）

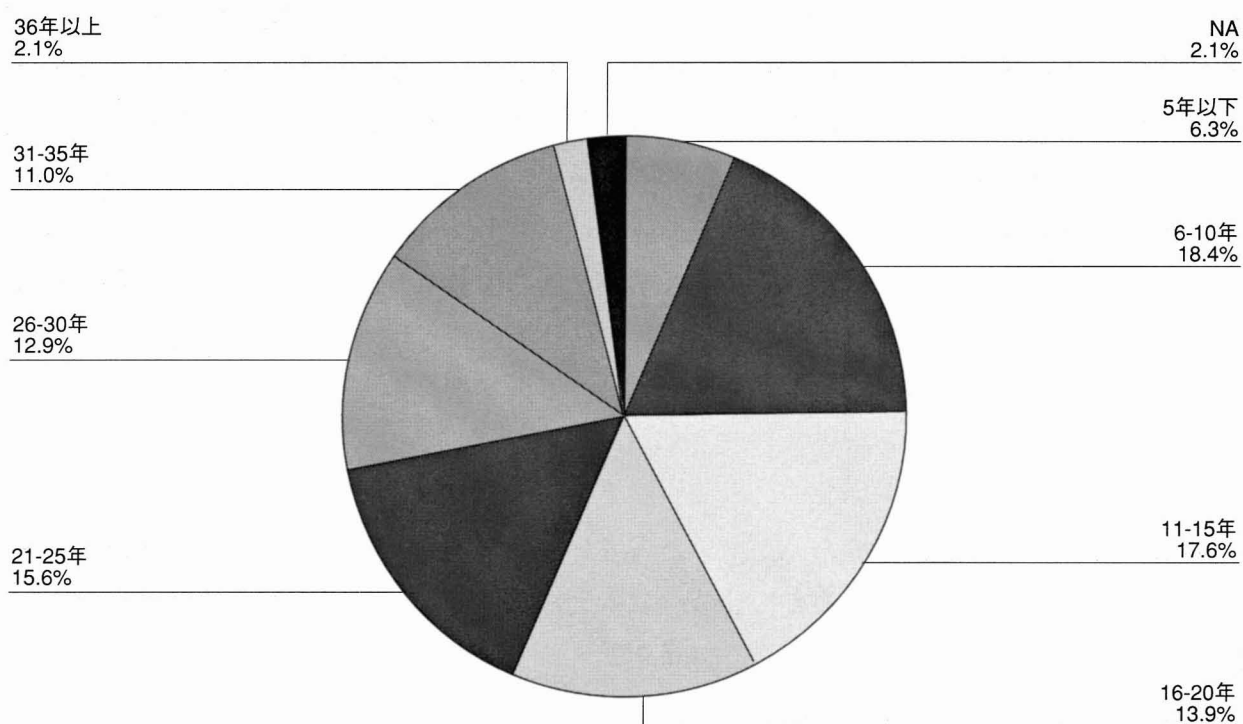


図2 回答者の大学（本学を含む）及び短期大学での教育歴

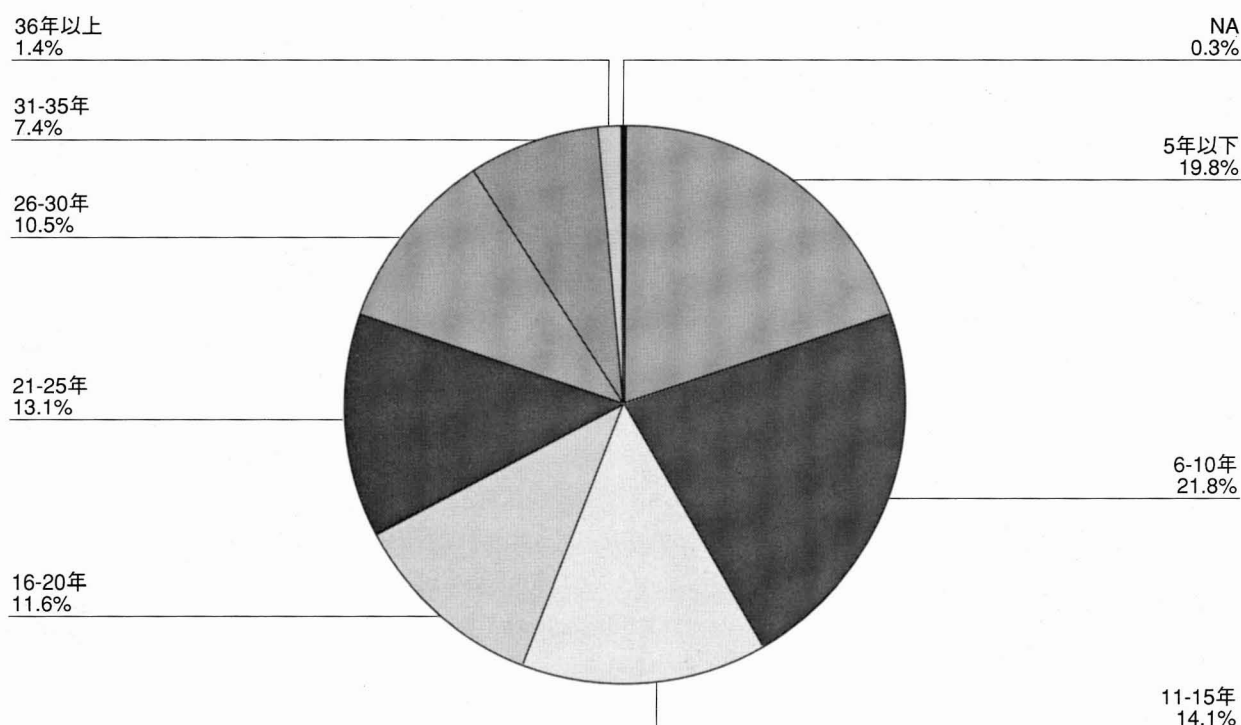


図3 回答者の本学での教育歴

本調査は、高等教育教授システム開発センターの平成9年度のスタッフによって企画され、実施された。調査の設計は、石村を中心として、梶田叡一教授（現ノートルダム女子大学学長）、田中毎実教授、溝上慎一助手、大山泰宏助手（現助教授）があたり、調査の実施、集計には石村、溝上があたった。本報告書の作成にあたっては、第1部のコメントについては、石村及び本学教育学研究科大学院学生の井上義和が執筆し、データの分析はセンターの神藤貴昭助手と井上が、図表の作成は、井上が行った。第2部のグルーピングについては、石村、神藤、教育学研究科大学院学生の中井裕之が協同で行った。尚、本調査には、比較データとして本学教育学研究科の白石裕教授と現大阪教育大学講師の金子勉先生が平成6年度に実施された「京都大学における大学教育の実態に関する教官の意識調査」のデータ（以下「白石データ」）を使用している。

京都大学の教育の在り方の改善に本調査結果が活用されることを心から願うとともに、本調査の過程でご支援、ご協力いただいた各部局の庶務担当の事務の方々、とりわけ、学内便で発送した関係で、専攻ごとの仕分けに多大なご協力をいただいた工学部等事務室の庄司理子さん、事務官の配されていない当センターで業務多忙の中、本調査のデータ入力にご協力いただいた石渡正美さん、岡田尚美さん等多くの方々に深く感謝したい。

また、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきました各先生に心からの御礼を申し上げます。